

V 貸借対照表等による財政分析

1 はじめに

平成 19 年度におけるわが国の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しが続き、全体としては引続き堅調に推移しています。民間セクターにおいては、輸出が好調に推移する中で生産は増加し、設備投資も前年を上回るなど、景気拡大が続いているものの、海外経済の動向、原油・原材料等の高騰、円高など、先行きについて多くの不安を抱えており、地域経済や中小企業を取り巻く環境についても、依然として厳しい状況です。公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、関東圏と中部圏の一部地域では税収等が大幅に増加しましたが、その他の地域では、税収が伸び悩む中で地方交付税等が継続的に削減されるなど、財源確保の厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政需要の増加や過去の公共事業の財源として発行した地方債償還の負担増加など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このような状況の下、本市においては、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、これに対して「都市経営改革大綱」・「同行動計画」や昨年 10 月に策定した「財政健全化に向けての取組」など各種の行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直し等の諸施策により財政の健全化を図っておりますが、一方で、地域住民の多様なニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが重要です。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていかねばなりません。

こうした中で、財務・会計面においては、従来の総務省方式による財務書類の作成における各種課題を可能な限り解決し、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)』(以下、「総務省報告書」という。)が公表され、今回、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)及び連結貸借対照表を作成いたしました。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 20 年 4 月からその一部が施行されています。本市では、現時点で、同法に基づく健全化判断比率(4指標)のいずれの比率においても基準以内の水準であり、「早期健全化団体」や「財政再生団体」に陥ることに関して当面懸念の必要はないものと考えます。しかしながら、昨年の 10 月時点の財政見通しにおいて、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間で約 34 億円の財政不足を見込み、「財政健全化に向けての取組」により収支不足の解消を推進しましたが、それ以後の市立病院に対する経営支援等の変動要因で、取り組み後においてもなお、3 年間で約 20 億円の収支不足が生じる見込みで、本市の財政は依然として厳しい状況に置かれています。このような中で、財政状況を多面的に分析していくことは重要であり、財務書類の作成・分析・活用を図ることにより、本市の特徴や課題を踏まえ、よりよいまちづくりにつなげていかねばならないと考えています。

なお、旧総務省方式と総務省方式の違いは、回収不能見込額の計上、賞与引当金の計上と表示科目の見直し(固定負債の「債務負担行為」を「長期未払金」に変更、純資産の部の「一般財源等」を「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」に区分、行政コスト計算書の「扶助費」を「社会保障給付」に変更など)です。

2 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 19 年度で、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

② 売却可能資産

平成 19 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1)保育所	30	5 商工費	25	(8)住宅	40
(2)その他	25	6 土木費		(9)空港	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(10)その他	25
4 農林水産業費		(2)橋梁	60		
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49		
		(7)都市計画		8 教育費	50
				9 その他	25

(注)上記の__線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 19 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 18 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額、有形固定資産の再調達価額と帳簿価額との差額、有価証券の時価と取得価額との差額及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 本レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

貸 借
(平成20年)

○資産の部
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

・公共資産
『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。
『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産を表しています。

・投資等
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

・流動資産
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	221,998,656	
②教育	94,401,852	
③福祉	16,525,337	
④環境衛生	12,725,656	
⑤産業振興	6,000,287	
⑥消防	4,247,066	
⑦総務	12,856,791	
有形固定資産合計	368,755,645	
(2) 売却可能資産	373,397	
公共資産合計		369,129,042
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	17,307,756	
②投資損失引当金	△ 24,481	
投資及び出資金計	17,283,275	
(2) 貸付金	883,360	
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	5,355,458	
③土地開発基金	500,000	
④その他定額運用基金	30,000	
⑤退職手当組合積立金	3,280,789	
基金等計	9,166,247	
(4) 長期延滞債権	4,236,193	
(5) 回収不能見込額	△ 1,305,468	
投資等合計		30,263,607
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	3,932,024	
②減債基金	2,014,958	
③歳計現金	966,613	
現金預金計	6,913,595	
(2) 未収金		
①地方税	684,080	
②その他	48,301	
③回収不能見込額	△ 1,811	
未収金計	730,570	
流動資産合計		7,644,165
資 産 合 計		407,036,814

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成19年度末の本市の資産総額は4,070億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が3,691億円、特定目的基金や貸付金などを表す投資等が303億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金などを表す流動資産が76億円となっています。

対 照 表

3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	78,084,875
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	5,158,674
② 債務保証又は損失補償	0
③ その他	0
長期未払金計	5,158,674
(3) 退職手当引当金	15,032,055
固定負債合計	98,275,604
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,447,031
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	194,549
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,216,533
(5) 賞与引当金	947,274
流動負債合計	9,805,387
負債合計	108,080,991
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	63,032,196
2 公共資産等整備一般財源等	261,474,757
3 その他一般財源等	△ 25,870,042
4 資産評価差額	318,912
純資産合計	298,955,823
負債・純資産合計	407,036,814

○負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

・地方債

地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

・退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。

退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

○純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

・その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

・資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,081 億円であり、財源の 27%を占めています。内訳は地方債残高が 855 億円、未払金残高が 54 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 162 億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが 9 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 73%、2,990 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

行政
(自 平成19年)

○経常行政コスト
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。
コストはその性質により、
1.「人にかかるコスト」
2.「物にかかるコスト」
3.「移転支的コスト」
4.「その他のコスト」
に分類しています。
ここに計上されている金額は平成19年4月1日か平成20年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	
1	(1)人件費	13,719,527	24.8%	1,446,812	2,939,938	2,648,075
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	2.3%	142,662	249,101	252,307
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	1.7%	91,625	201,516	184,240
	小計	15,907,837	28.8%	1,681,099	3,390,555	3,084,622
2	(1)物件費	8,953,684	16.2%	856,060	1,687,977	1,186,239
	(2)維持補修費	400,711	0.7%	151,622	71,243	18,628
	(3)減価償却費	7,215,490	13.1%	2,862,339	1,962,788	450,101
	小計	16,569,885	30.0%	3,870,021	3,722,008	1,654,968
3	(1)社会保障給付	9,740,825	17.6%		170,463	9,569,146
	(2)補助金等	2,262,882	4.1%	214,087	324,429	1,233,661
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	14.9%	2,348,896	0	4,865,443
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	0.7%	210,741	3,800	145,789
小計	20,660,020	37.3%	2,773,724	498,692	15,814,039	
4	(1)支払利息	1,867,297	3.4%			
	(2)回収不能見込計上額	311,589	0.5%			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%			
	小計	2,178,886	3.9%	0	0	0
経常行政コスト a	55,316,628		8,324,844	7,611,255	20,553,629	
(構成比率)			15.0%	13.8%	37.1%	

【経常収益】

○経常収益
1年間の活動によって得た受益者が負担した収入を表しています。

1 使用料・手数料 b	2,106,278		500,251	163,402	447,409
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,516,760		201,304	22,192	525,675
経常収益合計 (b + c) d	3,623,038		701,555	185,594	973,084
d/a	6.5%		8.4%	2.4%	4.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	51,693,590		7,623,289	7,425,661	19,580,545

平成 19 年度における本市の 1 年間の経常行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 553 億円です。

コスト計算書

4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,189,834	278,279	1,749,333	3,085,379	381,877			0
128,118	27,387	191,396	239,722	10,343			0
83,342	19,433	122,194	216,829	28,096			0
1,401,294	325,099	2,062,923	3,541,930	420,316			0
2,520,093	125,151	151,585	2,396,852	27,817			1,910
111,389	8,020	4,407	35,402	0			
896,433	358,028	224,420	461,381				
3,527,915	491,199	380,412	2,893,635	27,817			1,910
1,216							
90,915	90,838	26,761	280,246	1,945			0
1,010,823	23,335	0	0				0
25,213	7,120	1,137	14,016				0
1,128,167	121,293	27,898	294,262	1,945			0
					1,867,297		
						311,589	
	0						0
0	0	0	0	0	1,867,297	311,589	0
6,057,376	937,591	2,471,233	6,729,827	450,078	1,867,297	311,589	1,910
10.9%	1.7%	4.5%	12.2%	0.8%	3.4%	0.6%	0.0%

・人件費
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
・退職給与引当金繰入等
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

・物件費
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
・維持補修費
本市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
・減価償却費
有形固定資産の減価償却相当額です。

・社会保障給付
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
・補助金等
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
・他会計への支出額
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
・他団体への公共資産整備補助金等
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

・支払利息
市の借金にかかる利子の支払額です。

								一般財源 振替額
355,421	14,290	1,027	155,274	0	37,135		0	432,069
199	2,979	100	100	0	0		0	764,211
355,620	17,269	1,127	155,374	0	37,135		0	1,196,280
5.9%	1.8%	0.0%	2.3%	0.0%	2.0%		0.0%	
5,701,756	920,322	2,470,106	6,574,453	450,078	1,830,162	311,589	1,910	△1,196,280

・使用料・手数料
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
・分担金及び負担金
保育所保育料などの調定額です。

行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 206 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 83 億円、学校・図書館など教育分野が 76 億円であり、近年は、児童手当、自立支援給付費、国民健康保険や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

純資産変動計算書

(自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	297,120,456	63,361,482	260,135,688	△ 26,376,714	0
純経常行政コスト	△ 51,693,590			△ 51,693,590	
一般財源					
地方税	36,576,529			36,576,529	
地方交付税	2,969,607			2,969,607	
その他行政コスト充当財源	4,397,517			4,397,517	
補助金等受入	9,258,308	1,249,354		8,008,954	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 452			△ 452	
公共資産除売却損益	84,103			84,103	
投資損失	△ 75,567			△ 75,567	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,031,795	△ 2,031,795	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,549	1,549	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,592,454	△ 1,592,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,413,876	2,413,876	
減価償却による財源増		△ 1,578,640	△ 5,636,850	7,215,490	
地方債償還に伴う財源振替			5,576,798	△ 5,576,798	
資産評価替えによる変動額	318,912				318,912
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		190,297	△ 190,297	
期末純資産残高	298,955,823	63,032,196	261,474,757	△ 25,870,042	318,912

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。「その他行政コスト充当財源」には発生主義に基づき地方譲与税や利子割交付金等を計上しません。

○臨時損益 経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で18億円増加しています。これは、当年度の純経常行政コストを上回る地方税収入、補助金等の受入があったことなどが理由です。

○科目振替
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の移動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減
「売却可能資産」及び「投資等」の時価評価に伴う評価益を計上します。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,564,470
物件費	8,953,684
社会保障給付	9,740,825
補助金等	2,262,882
支払利息	1,759,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,518,044
その他支出	401,163
支出合計	45,200,899
地方税	36,368,276
地方交付税	2,969,607
国県補助金等	7,976,555
使用料・手数料	2,034,857
分担金・負担金・寄附金	1,295,201
諸収入	386,664
地方債発行額	1,801,266
基金取崩額	2,257,324
その他収入	3,927,119
収入合計	59,016,869
経常的収支額	13,815,970

○経常的収支の部には経常的な行政活動にかかる支出とその財源収入を項目別に計上します。その結果、経常的収支額が黒字となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賄われたことが分かります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,151,461
公共資産整備補助金等支出	407,816
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,126
支出合計	6,632,403
国県補助金等	1,281,753
地方債発行額	1,886,589
基金取崩額	539,068
その他収入	217,263
収入合計	3,924,673
公共資産整備収支額	△ 2,707,730

○公共資産整備収支の部には公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。その結果、公共資産等整備収支額は赤字となっています。これは、経常的収支の黒字すなわち一般財源で賄われたと考えることができます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	88,049
貸付金	527,547
基金積立額	2,070,441
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,628,679
地方債償還額	7,126,718
支出合計	12,441,434
国県補助金等	0
貸付金回収額	666,722
基金取崩額	33,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	85,652
その他収入	166,346
収入合計	951,720
投資・財務的収支額	△ 11,489,714

○投資・財務的収支の部には出資、基金積立、地方債の償還などの支出とその財源の収入を計上します。その結果、投資・財務的収支額は赤字となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 381,474
期首歳計現金残高	1,348,087
期末歳計現金残高	966,613

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11,327千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,893,262 千円
地方債発行額	△ 3,687,855 千円
財政調整基金等取崩額	△ 300,000 千円
支出総額	△ 64,274,736 千円
地方債元利償還額	8,875,222 千円
財政調整基金等積立額	385,213 千円
基礎的財政収支	<u>4,891,106 千円</u>

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

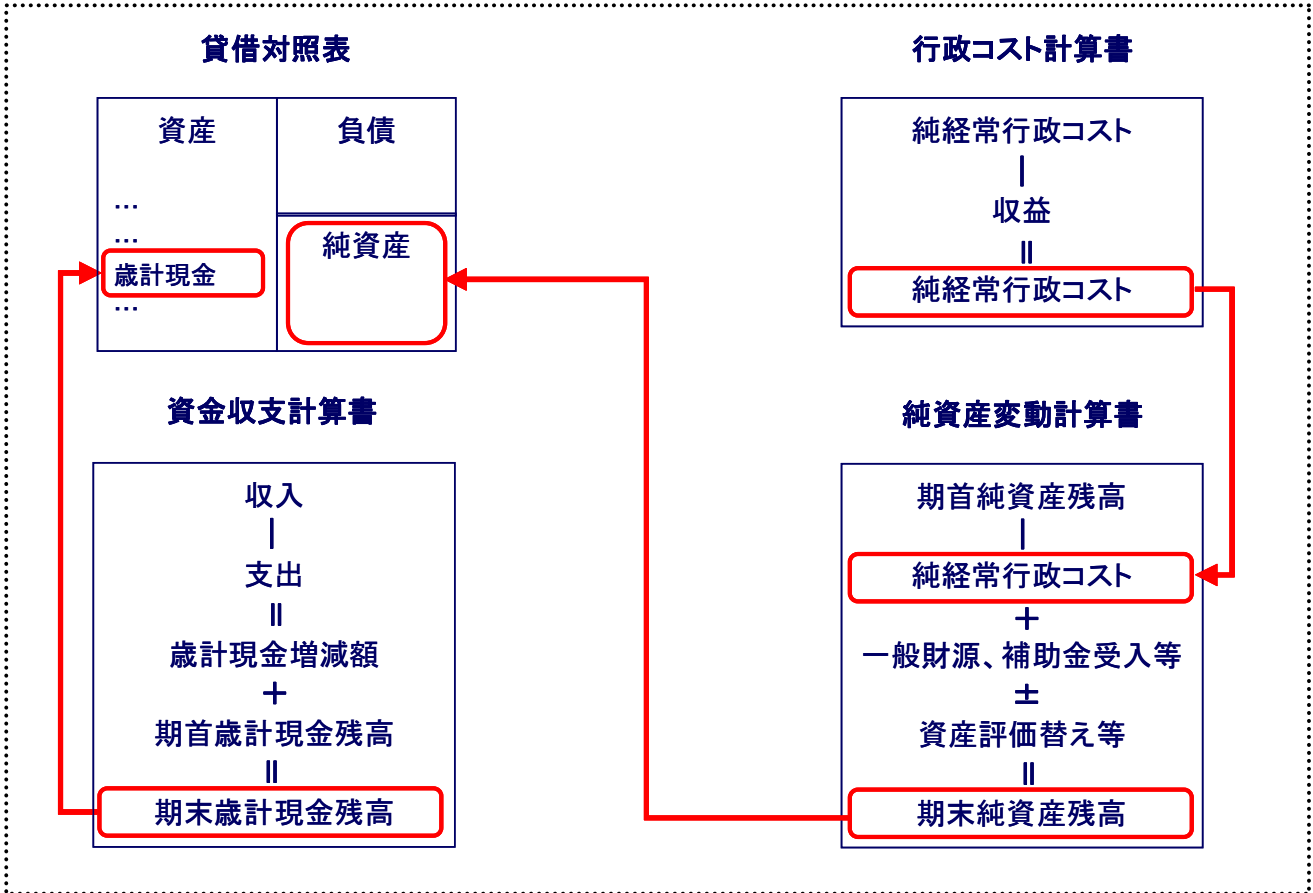
まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。平成19年度では、138億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成19年度では27億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成19年度においては、115億円支出の方が多くなっています。

これらの活動の結果、1年前より資金が4億円減少したことがわかります。

【参考:財務書類4表の関係】



4 連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。本市が連結対象としている会計は次のとおりです。

連結対象団体一覧

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	介護サービス事業会計
	国民健康保険診療施設会計
	農業共済事業会計
一部事務組合・広域連合	丹波少年自然の家事務組合
	兵庫県市町村職員退職手当組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	宝塚市土地開発公社
第三セクター等	財団法人宝塚市都市整備公社
	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社
	宝塚アーバンサービス株式会社
	財団法人宝塚市文化振興財団
	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
	宝塚都市環境サービス株式会社
	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社
	株式会社エフエム宝塚
	宝塚まちづくり株式会社
	宝塚市学校給食会
	社会福祉法人宝塚すみれ会

図表 4-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	316,005,528	
②教育	94,574,940	
③福祉	17,907,635	
④環境衛生	65,722,958	
⑤産業振興	16,196,654	
⑥消防	4,247,066	
⑦総務	12,874,543	
有形固定資産合計	527,529,324	
(2) 売却可能資産	503,289	
公共資産合計	528,032,613	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	1,614,904	
(2) 貸付金	338,098	
(3) 基金等	13,986,660	
(4) 長期延滞債権	6,168,229	
(5) その他	6,858,399	
(6) 回収不能見込額	△ 1,457,831	
投資等合計	27,508,459	
3 流動資産		
(1) 資金	10,717,511	
(2) 未収金	3,881,830	
(3) 販売用不動産	57,215	
(4) その他	326,442	
(5) 回収不能見込額	△ 4,390	
流動資産合計	14,978,608	
4 繰延勘定	97,644	
資 産 合 計	570,617,324	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	78,084,875	
②公営事業地方債	49,623,516	
地方公共団体計	127,708,391	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	35,199	
②第三セクター等長期借入金	1,748,609	
関係団体計	1,783,808	
(3) 長期未払金	5,596,472	
(4) 引当金	18,120,021	
(うち退職手当等引当金)	17,967,054	
(うちその他の引当金)	152,967	
(5) その他	245,800	
固定負債合計	153,454,492	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	17,475,510	
②関係団体	67,391	
翌年度償還予定額計	17,542,901	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,775,463	
(3) 未払金	4,233,652	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,476,958	
(5) 賞与引当金	1,281,136	
(6) その他	416,792	
流動負債合計	36,726,902	
負 債 合 計	190,181,394	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等	80,874,452	
2 公共資産等整備一般財源等	294,834,180	
3 他団体及び民間出資分	129,000	
4 その他一般財源等	△ 21,998,173	
5 資産評価差額	26,596,470	
純資産合計	380,435,930	
負債及び純資産合計	570,617,324	

(1) 資産の部

① 公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が 3,160 億円、「教育」が 946 億円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が 657 億円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると 940 億円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると 530 億円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では 157 億円減少しています。

「基金等」については、主として下水道事業会計が保有する基金や公営企業会計の退職手当組合積立金が計上されたことにより、普通会計と比べるとその残高は 48 億円増加しています。

③ 流動資産

「資金」には 107 億円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には 39 億円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は 31 億円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

④ 繰延勘定

連結貸借対照表において計上されている「繰延勘定」には、当年度に設立され連結対象となった、宝塚まちづくり株式会社の開業費 1 億円が計上されています。

(2) 負債の部

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの借入金の残高が表示されます。

「公営事業地方債」496 億円は、主として下水道事業会計にかかるものです。また、「第三セクター等長期借入金」17 億円の主なものは、都市整備公社の長期借入金 16 億円であり、「短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)」118 億円の主なものは、土地開発公社の短期借入金 100 億円です。

(3) 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた部分 809 億円が計上されています。

「公共資産等整備一般財源等」には、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額 2,931 億円が計上されています。

「他団体及び民間出資分」には、第三セクター等に対する他団体及び民間からの出資に相当する金額 1 億円を計上しています。

「その他一般財源等」のマイナス幅が普通会計より小さくなっています。その要因として、連結対象となる会計・団体・法人において臨時財政対策債の発行などが無いことが挙げられます。

「資産評価差額」には、「売却可能資産」及び「販売用不動産」の時価評価に伴う評価損益の他、公営事業会計の資本剰余金に含まれる受贈財産評価額の合計額 266 億円が計上されています。主なものは受贈財産評価額 266 億円(下水道事業 176 億円、水道事業 90 億円)です。

5 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年度	
	普通会計	住民一人当たり(*)
公共資産	369,129,042	1,640
投資等	30,263,607	135
流動資産	7,644,165	34
資産合計	407,036,814	1,809
固定負債	98,275,604	437
流動負債	9,805,387	43
負債合計	108,080,991	480
純資産	298,955,823	1,329
負債・純資産合計	407,036,814	1,809

* 平成20年3月末時点の現在の住民基本台帳の人口(225,048人)に基づき計算しています。

平成19年度の住民一人当たり貸借対照表によると、住民一人当たりの公共資産は1,640千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は1,809千円となっています。一方、将来の負担分である住民一人当たりの負債は480千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

〈図表5-2〉社会資本形成の負担比率

項目	平成19年度
公共資産合計(千円)	369,129,042
純資産合計(千円)	298,955,823
地方債残高(千円)	85,531,906
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	81.0%
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.2%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成 19 年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は 23.2%となっています。

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\text{歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$ $\text{歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$

<図表5-3>歳入額対資産比率

項目		平成19年度
資産合計(千円)	A	407,036,814
純資産合計(千円)	B	298,955,823
歳入総額(千円)	C	65,241,349
歳入総額対資産比率(年)	A÷C	6.2
歳入総額対純資産比率(年)	B÷C	4.6

一般的に、この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成 19 年度の歳入総額対資産比率は 6.2 年、歳入総額対純資産比率は 4.6 年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<図表5-4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位:千円)

	平成19年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	221,998,656	60.2%
教育	94,401,852	25.6%
福祉	16,525,337	4.5%
環境衛生	12,725,656	3.4%
産業振興	6,000,287	1.6%
消防	4,247,066	1.2%
総務	12,856,791	3.5%
有形固定資産合計	368,755,645	100.0%

平成 19 年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が 60.2%と高く、次いで「教育」の割合が 25.6%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

〈図表5-5〉資産老朽化比率 (単位:千円)

平成19年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	127,810,830	41,705,127	32.6%
教育	99,420,027	34,045,079	34.2%
福祉	12,859,912	6,724,046	52.3%
環境衛生	25,920,800	17,542,220	67.7%
産業振興	9,223,190	5,326,820	57.8%
消防	6,006,122	3,847,705	64.1%
総務	17,012,209	8,684,787	51.1%
合計	298,253,092	117,875,784	39.5%

環境衛生が 67.7%、消防が 64.1%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

〈図表5-6〉住民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

		平成19年度		
		普通会計	住民一人当たり(*)	構成比
人にかか るコスト	(1)人件費	13,719,527	61	24.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	6	2.3%
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	4	1.7%
	小計	15,907,837	71	28.8%
物にかか るコスト	(1)物件費	8,953,684	40	16.2%
	(2)維持補修費	400,711	2	0.7%
	(3)減価償却費	7,215,490	32	13.1%
	小計	16,569,885	74	30.0%
移転収 支的な コスト	(1)社会保障給付	9,740,825	43	17.6%
	(2)補助金等	2,262,882	10	4.1%
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	37	14.9%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	2	0.7%
小計	20,660,020	92	37.3%	
その 他の コスト	(1)支払利息	1,867,297	8	3.4%
	(2)回収不能見込計上額	311,589	1	0.5%
	(3)その他行政コスト	-	-	0.0%
小計	2,178,886	9	3.9%	
経常行政コスト		55,316,628	246	100.0%

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度		
	金額	住民一人当たり(*)	構成比
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37	15.0%
教育	7,611,255	34	13.8%
福祉	20,553,630	91	37.1%
環境衛生	6,057,376	27	10.9%
産業振興	937,590	4	1.7%
消防	2,471,233	11	4.5%
総務	6,729,827	30	12.2%
議会	450,078	2	0.8%
支払利息	1,867,297	8	3.4%
回収不能見込額	311,589	2	0.6%
その他行政コスト	1,910	0	0.0%
経常行政コスト	55,316,628	246	100.0%

*平成20年3月末時点の現在の住民基本台帳の人口(225,048人)に基づき計算しています。

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成19年度の住民一人当たりのコストの合計額は246千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが92千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが74千円、人件費などの人にかかるコストが71千円となっています。

また目的別に見ると福祉が 91 千円で最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 37 千円、教育が 34 千円となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<図表5-7>受益者負担比率

項目	平成19年度
経常収益(千円)	3,623,038
経常行政コスト(千円)	55,316,628
受益者負担比率(\%)	6.5%

本市の平成 19 年度の受益者負担比率は 6.5%となっています。

(8) 貸借対照表連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の状況を把握することができます。

<図表5-8>貸借対照表連単分析 (単位:千円) (単位:倍)

平成19年度	普通会計①	連結②	②÷①
公共資産	369,129,042	528,032,613	1.43
投資等	30,263,607	27,508,459	0.91
流動資産	7,644,165	14,978,608	1.96
繰延勘定	-	97,644	-
資産合計	407,036,814	570,617,324	1.40
固定負債	98,275,604	153,454,492	1.56
流動負債	9,805,387	36,726,902	3.75
負債合計	108,080,991	190,181,394	1.76
純資産	298,955,823	380,435,930	1.27
負債・純資産合計	407,036,814	570,617,324	1.40

公共資産や地方債の連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)を分析することにより、普通会計以外の連結対象団体も含めた公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。

上表によると、平成 19 年度の本市の連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.40 倍であり、中でも流動資産は 1.96 倍と、普通会計の約 2 倍となっています。これは、水道事業などが有する資金や病院事業や国民健康保険事業会計などの収入未済額(未収金)残高が大きいからです。また、負債合計が普通会計の 1.76 倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業に係る企業債残高が多いためです。

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								
	普通会計	公営企業会計				公営事業会計			その他
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	
A									
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	221,998,656			90,039,330	90,039,330				
②教育	94,401,852				0				
③福祉	16,525,337				0				1,077,907
④環境衛生	12,725,656	12,601,636	37,782,551		50,384,187				
⑤産業振興	6,000,287				0				
⑥消防	4,247,066				0				
⑦総務	12,856,791				0				
⑧収益事業					0				
⑨その他					0				
地方公共団体計	368,755,645	12,601,636	37,782,551	90,039,330	140,423,517	0	0	0	1,077,907
(2) 売却可能資産	373,397				0				
公共資産合計	369,129,042	12,601,636	37,782,551	90,039,330	140,423,517	0	0	0	1,077,907
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	17,283,275		499,660	9,133	508,793				
(2) 貸付金	883,360			2,044	2,044				
(3) 基金等	9,166,247			1,745,153	1,745,153	5,000		645,840	
(4) 長期延滞債権	4,236,193				0	1,903,928		27,397	
(5) その他		30,791		6,529,675	6,560,466				
(6) 回収不能見込額	(1,305,468)				0	(141,846)		(9,806)	
投資等合計	30,263,607	30,791	499,660	8,286,005	8,816,456	1,767,082	0	663,431	0
3. 流動資産									
(1) 資金	6,913,595	679,883	3,266,256	603,691	4,549,831	97	0	60,693	
(2) 未収金	732,381	1,284,603	487,973	428,399	2,200,975	688,390		27,813	
(3) 販売用不動産		0			0				
(4) その他		40,000	94,329	16,710	151,039				
(5) 回収不能見込額	(1,811)				0			(12)	
流動資産合計	7,644,165	2,004,486	3,848,559	1,048,800	6,901,844	688,487	0	88,494	0
4. 繰延勘定					0				
資産合計	407,036,814	14,636,913	42,130,770	99,374,135	156,141,817	2,455,569	0	751,925	1,077,907
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	78,084,875				0				
②公営事業地方債		2,069	39,486	1,024,600	1,066,155				1,674,030
地方公共団体計	78,084,875	2,069	39,486	1,024,600	1,066,155	0	0	0	1,674,030
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債					0				
②地方三公社長期借入金					0				
③第三セクター等長期借入金					0				
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	5,158,674				0				
(4) 引当金	15,032,055	0	0	39,076	39,076	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	15,032,055				0				
(うち その他の引当金)				39,076	39,076				
(5) その他		490,000			490,000				
(うち 他会計借入金)		490,000			490,000				
固定負債合計	98,275,604	492,069	39,486	1,063,676	1,595,231	0	0	0	1,674,030
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	7,447,031				0				72,640
②関係団体					0				0
翌年度償還予定額計	7,447,031	0	0	0	0	0	0	0	72,640
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0				0	464,841	303,622		
(3) 未払金	194,549	1,163,285	417,351	240,511	1,821,146				
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,216,533				0				
(5) 賞与引当金	947,274				0	13,724	579	10,703	
(6) その他		11,179	221,758	2,726	235,663				
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0				
流動負債合計	9,805,387	1,174,464	639,109	243,237	2,056,809	478,565	304,201	10,703	72,640
負債合計	108,080,991	1,666,533	678,595	1,306,913	3,652,040	478,565	304,201	10,703	1,746,670
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	63,032,196	885,342	2,322,859	13,731,166	16,939,367				23,487
2. 公共資産等整備一般財源等	261,474,757	11,594,747	26,910,321	65,960,258	104,465,326	1,767,082	0	663,431	(692,250)
3. 他団体及び民間出資分					0				
4. その他一般財源等	(25,870,042)	340,022	3,209,450	766,487	4,315,959	209,922	(304,201)	77,791	0
5. 資産評価差額	318,912	150,269	9,009,545	17,609,311	26,769,125				
純資産合計	298,955,823	12,970,380	41,452,175	98,067,222	152,489,777	1,977,004	(304,201)	741,222	(668,763)
負債及び純資産合計	407,036,814	14,636,913	42,130,770	99,374,135	156,141,817	2,455,569	0	751,925	1,077,907

(単位：千円)

地方公共団体				一部事務組合・広域連合							
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	市町村職員 退職手当組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F		
国保診療施設費	農業共済	(小計) C									
その他											
		0	312,037,986		312,037,986	0	0	0	0		
		0	94,401,852		94,401,852	173,073	0	0	173,073		
48,451		1,126,358	17,651,695		17,651,695	0	0	0	0		
		0	63,109,843		63,109,843	0	0	0	0		
		0	6,000,287		6,000,287	0	0	0	0		
		0	4,247,066		4,247,066	0	0	0	0		
		0	12,856,791		12,856,791	0	0	0	0		
		0	0		0	0	0	0	0		
		0	0		0	0	0	0	0		
48,451	0	1,126,358	510,305,520	0	510,305,520	173,073	0	0	173,073		
		0	373,397		373,397	0	0	0	0		
48,451	0	1,126,358	510,678,917	0	510,678,917	173,073	0	0	173,073		
		0	17,792,068	(14,950,603)	2,841,465	0	0	0	0		
		0	885,404	(547,306)	338,098	0	0	0	0		
	519	651,359	11,562,759	1,211,642	12,774,401	2,406	3,280,440	48,704	3,331,549		
		1,931,325	6,167,518		6,167,518	0	0	0	0		
		0	6,560,466		6,560,466	0	0	0	0		
		(151,652)	(1,457,120)		(1,457,120)	0	0	0	0		
0	519	2,431,032	41,511,095	(14,286,267)	27,224,828	2,406	3,280,440	48,704	3,331,549		
		12,564	73,354	11,536,780	12,496	11,549,276	1,729	349	11,261	13,339	
		88	716,291	3,649,647	(18,114)	3,631,533	0	1,537	0	1,537	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	151,039		151,039	0	0	0	0	0	
		(12)	(1,823)		(1,823)	0	0	0	0	0	
0	12,652	789,634	15,335,643	(5,618)	15,330,025	1,729	1,886	11,261	14,876	0	
		0	0		0	0	0	0	0	0	
48,451	13,171	4,347,024	567,525,655	(14,291,885)	553,233,770	177,208	3,282,326	59,965	3,519,498		
		0	78,084,875		78,084,875					0	
32,896		1,706,926	2,773,081	46,850,435	49,623,516					0	
32,896	0	1,706,926	80,857,956	46,850,435	127,708,391	0	0	0	0	0	
		0	0		0	35,199	0	0	35,199	0	
		0	0		0	0	0	0	0	0	
		0	0		0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	35,199	0	0	35,199	0	
		0	5,158,674		5,158,674	0	0	0	0	0	
0	0	0	15,071,131	2,934,090	18,005,221	0	0	0	0	0	
		0	15,032,055	2,934,090	17,966,145	0	0	0	0	0	
		0	39,076		39,076	0	0	0	0	0	
		0	490,000	(490,000)	0	0	0	0	0	0	
		0	490,000	(490,000)	0	0	0	0	0	0	
32,896	0	1,706,926	101,577,761	49,294,525	150,872,286	35,199	0	0	35,199	0	
		5,519	78,159	7,525,190	9,950,320	17,475,510	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5,519	0	78,159	7,525,190	9,950,320	17,475,510	0	0	0	0	0	
		768,463	768,463		768,463	0	0	0	0	0	
		0	2,015,695	(5,618)	2,010,077	0	0	0	0	0	
		0	1,216,533	260,425	1,476,958	0	0	0	0	0	
3,975	934	29,915	977,189	301,881	1,279,070	0	0	0	0	0	
		0	235,663	0	235,663	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9,494	934	876,537	12,738,733	10,507,008	23,245,741	0	0	0	0	0	
42,390	934	2,583,463	114,316,494	59,801,533	174,118,027	35,199	0	0	35,199	0	
		8,050	31,537	80,003,100	80,003,100	21,687	0	0	21,687	0	
		1,986	519	1,740,768	367,680,851	(71,087,022)	296,593,829	118,593	3,280,440	48,704	3,447,736
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3,975)	11,718	(8,744)	(21,562,827)	(3,006,396)	(24,569,223)	1,729	1,886	11,261	14,876	0	
		0	27,088,037		27,088,037	0	0	0	0	0	
6,061	12,237	1,763,561	453,209,161	(74,093,418)	379,115,743	142,009	3,282,326	59,965	3,484,299	0	
48,451	13,171	4,347,024	567,525,655	(14,291,885)	553,233,770	177,208	3,282,326	59,965	3,519,498	0	

連結貸借対照表内訳表

	地方三公社		第三セクター等						
	土地開発公社	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	アーバンサービ ス株式会社	文化振興財団	保健福祉サー ビス公社	都市環境サー ビス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフエ ム宝塚
	G								
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	3,967,542								
②教育									
③福祉						20,744			
④環境衛生		2,611,259		1,063			793		
⑤産業振興	9,448,420								
⑥消防									
⑦総務								5,470	12,282
⑧収益事業									
⑨その他									
地方公共団体計	13,415,962	2,611,259	0	1,063	0	20,744	793	5,470	12,282
(2) 売却可能資産									
公共資産合計	13,415,962	2,611,259	0	1,063	0	20,744	793	5,470	12,282
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金		50							1
(2) 貸付金									
(3) 基金等		1,000	302,452		436,310	313,891			
(4) 長期延滞債権								711	
(5) その他	103,660				75	1,170	6	4,069	5,622
(6) 回収不能見込額								(711)	
投資等合計	103,660	1,050	302,452	0	436,385	315,061	6	4,070	5,622
3. 流動資産									
(1) 資金	76,309	109,272	94,938	48,687	48,425	80,485	23,402	79,341	57,572
(2) 未収金	12,107	13	2,289	11,331	9,666	129,252	6,857	869	5,000
(3) 販売用不動産									
(4) その他	98,548		1,987	866	3,149	1,802	21	9,556	5,460
(5) 回収不能見込額								(35)	(2,532)
流動資産合計	186,965	109,286	99,214	60,885	61,240	211,539	30,281	89,730	65,500
4. 繰延勘定									
資産合計	13,706,587	2,721,595	401,666	61,947	497,625	547,345	31,079	99,270	83,404
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債									
②公営事業地方債									
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金	2,000,000								
③第三セクター等長期借入金		1,550,000							
関係団体計	2,000,000	1,550,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	426,678								11,120
(4) 引当金	0	0	0	0	0	113,891	0	909	0
(うち 退職手当等引当金)								909	
(うち その他の引当金)						113,891			
(5) その他	106,876							6,000	
(うち 他会計借入金)									
固定負債合計	2,533,554	1,550,000	0	0	0	113,891	0	6,909	11,120
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体									
②関係団体									
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000,000								
(3) 未払金	823,474	1,138,675	29,441	1,336	23,474	109,257	5,198	11,564	4,963
(4) 翌年度支払予定退職手当									
(5) 賞与引当金									2,066
(6) その他	9,110	3,315	22,955	4,645	1,072	2,282	554	23,832	25
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									
流動負債合計	10,832,584	1,138,990	52,395	5,981	24,546	111,539	5,751	37,462	4,989
負債合計	13,366,138	2,688,990	52,395	5,981	24,546	225,430	5,751	44,371	16,108
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等									
2. 公共資産等整備一般財源等	162,594	0	302,452	1,063	436,385	221,915	798	9,540	17,904
3. 他団体及び民間出資分								24,500	40,000
4. その他一般財源等	177,855	32,605	46,818	54,904	36,694	100,000	24,529	20,859	9,392
5. 資産評価差額									
純資産合計	340,449	32,605	349,271	55,967	473,079	321,915	25,328	54,899	67,295
負債及び純資産合計	13,706,587	2,721,595	401,666	61,947	497,625	547,345	31,079	99,270	83,404

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
宝塚まちづくり 株式会社	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	(合計) H			
			0	316,005,528		316,005,528
	15		15	94,574,940		94,574,940
		235,195	255,940	17,907,635		17,907,635
			2,613,115	65,722,958		65,722,958
780,542			780,542	16,229,249	(32,595)	16,196,654
			0	4,247,066		4,247,066
			17,752	12,874,543		12,874,543
			0	0		0
			0	0		0
780,542	15	235,195	3,667,363	527,561,919	(32,595)	527,529,324
			0	373,397	129,892	503,289
780,542	15	235,195	3,667,363	527,935,316	97,297	528,032,613
100		25	176	2,841,641	(1,226,737)	1,614,904
			0	338,098		338,098
		107,845	1,161,499	17,267,449	(3,280,789)	13,986,660
			711	6,168,229		6,168,229
175,335		80	186,357	6,850,483	7,916	6,858,399
			(711)	(1,457,831)		(1,457,831)
175,435	0	107,951	1,348,032	32,008,069	(4,499,610)	27,508,459
348,149	23,957	57,593	971,823	12,610,747	(1,893,236)	10,717,511
61,973	47,207	913	275,371	3,920,548	(38,718)	3,881,830
			0	0	57,215	57,215
153,221	37,500	664	214,225	463,812	(137,370)	326,442
			(2,567)	(4,390)		(4,390)
563,343	108,664	59,171	1,458,851	16,990,717	(2,012,109)	14,978,608
97,644			97,644	97,644		97,644
1,616,964	108,679	402,317	6,571,891	577,031,746	(6,414,422)	570,617,324
			0	78,084,875		78,084,875
			0	49,623,516		49,623,516
0	0	0	0	127,708,391	0	127,708,391
			0	35,199		35,199
			0	2,000,000	(2,000,000)	0
266,000			1,816,000	1,816,000	(67,391)	1,748,609
266,000	0	0	1,816,000	3,851,199	(2,067,391)	1,783,808
			11,120	5,596,472		5,596,472
0	0	0	114,800	18,120,021	0	18,120,021
			909	17,967,054		17,967,054
			113,891	152,967		152,967
132,924			138,924	245,800		245,800
			0	0		0
398,924	0	0	2,080,844	155,521,883	(2,067,391)	153,454,492
			0	17,475,510		17,475,510
			0	0	67,391	67,391
0	0	0	0	17,475,510	67,391	17,542,901
1,007,000			1,007,000	11,775,463		11,775,463
35,027	61,154	14,837	1,431,925	4,265,476	(31,824)	4,233,652
			0	1,476,958		1,476,958
			2,066	1,281,136		1,281,136
111,220	38,591	1,028	209,519	454,292	(37,500)	416,792
			0	0		0
1,153,248	99,745	15,865	2,650,510	36,728,835	(1,933)	36,726,902
1,552,172	99,745	15,865	4,731,354	192,250,718	(2,069,324)	190,181,394
		195,671	195,671	80,220,457	653,995	80,874,452
0	15	147,475	1,137,547	301,341,706	(6,507,526)	294,834,180
64,000		500	129,000	129,000		129,000
792	8,919	42,806	378,319	(23,998,173)	2,000,000	(21,998,173)
			0	27,088,037	(491,567)	26,596,470
64,792	8,934	386,452	1,840,537	384,781,028	(4,345,098)	380,435,930
1,616,964	108,679	402,317	6,571,891	577,031,746	(6,414,422)	570,617,324